

国連対ロ非難決議にみる

「大陸国家」インドの苦悩

防衛大学校教授

伊藤 融

いとう とおる 中央大学大学院法学

研究科博士課程単位取得退学博士(学

術)。専門は南アジアの外交・安全保障。

在インド大使館専門調査員、島根大学

准教授などを経て現職。著書に「新興

大国インドの行動原理」など。

国連におけるインドの行動は、西側諸国の失望を招いた。

全方位外交の伝統や、長きにわたるロシアとの友好関係は無視できないが、

根底には「インド太平洋」という海洋の視点からは見落とされがちな、

「大陸国家」としての厳しい安全保障環境がある。

「非常に困惑している (deeply disturbed)」。ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を受けて開かれた二月二五日の国連安全保障理事会で、非常任理事国インドのティルムルティ国連大使はこのように切り出した。

情勢緊迫化はインドでも早くから報じられていた。しかし、実際に戦争が始まるという危機感は薄かった。一月末、インドはまだ「静かで建設的な対話」で解決すべきだとして、ウクライナ情勢をめぐる安保理公開会合開催に関する投票を棄権した。二月一日のクアッド（日米豪印）外相会合でも、インドはウクライナ情勢を共同声明に盛り込むことに難色を示した。

インドが「特別で特権的な戦略的パートナーシップ」関

係にあるロシア側の説明を信じ、開戦はないとみていたで

あろうことは、ウクライナ在住の約二万人のインド人（大半は医学生）に、二月半ばまで何の渡航情報も出さず、開戦まで退避計画を実行しなかったことからもうかがえる。ロシアはウクライナへの強制外交を強めてはいたが、実際に武力行使されることはなく、事態は交渉によって解決されるはずだとみていた節は否めない。

ロシア非難決議「棄権」の意味

インドの「困惑」が一層深いのは、ロシアという冷戦期からの伝統的友好国であり、今日でも軍事、外交、エネルギーなどで緊密に連携する重要なパートナーが、国際社会

のルールに明確に反する行為を働いたという現実にある。政府は公式に認めていないものの、インドのメディアは、今回の事態をロシアによる「侵攻」と報じている。加えてインドが冷戦後に戦略的関係を強化してきた米国をはじめとする西側は、ロシア非難・制裁に賛同するよう求める。

北大西洋条約機構（NATO）の東方拡大にせよ、ロシアの冒険・拡張主義にせよ、それ自体はインドの安全保障に直結する問題ではない。それでも悩ましいのは、二〇二〇年の衝突以来、いまなお軍事対峙の続く中国にどう対処するかを考えたとき、力による現状変更というルール違反を見過ごすこともできなければ、西側との関係も犠牲にできない一方で、中国に対抗するための軍事・外交上のプラクティカルなパートナーとしてロシアとの関係も捨てがたい、という点にある。インドには、これまでどちらの側ともうまく付き合ってきたのに、「なぜわれわれが大国間の政治的取引の失敗のつけを払わねばならないのか」（前駐ロシア大使）という苛立ちもみられる。モディ政権には厳しい選択が突き付けられた。

ところがモディ政権は旗幟を鮮明にせず、これまでの「全方位型」外交を続ける方針のようだ。インドは国連安保理、総会、人権理事会、国際原子力機関（IAEA）における

ロシア非難決議案のすべてに「棄権」を投じた。民主主義国として価値を共有するはずの米国や日本では、この投票行動に失望が広がった。三月三日に急遽開かれたクアッド首脳テレビ会合でも、モディ首相はロシア非難に同調しなかった。旧来の「非同盟」にこだわらず、対中牽制を意図して、クアッドなど西側との連携強化に積極的だったモディ政権でさえ、ここまでロシアに配慮するのか、という落胆であろう。

にもかかわらず、インド国内では、モディ政権の今回の姿勢には、総じて理解を示す声の方が強い。そもそも、あまり知られていないが、今回の「棄権」には、ロシアへのかつてない厳しいメッセージが込められている。まず、ロシアがウクライナ東部ドンバス地域の「国家」承認を宣言したとき、インドは安保理で「深い懸念」を表明した。侵攻後には、安保理でのロシア非難決議案を棄権する一方で、その際の「投票説明」では冒頭で触れた困惑とともに、「外交の道が放棄されたのは遺憾」であり、残されたインド人の安全を「深く懸念」していると表明し、ロシアへの不快感を隠さなかった。そればかりか、国際法、主権・領土保全尊重の重要性を説き、力による一方的な現状変更が許されてはならないとの立場を鮮明にした。その後の国連総会

緊急特別会合でも、インドは同様の投票説明を示した。

ソ連時代を含め、インドがロシアにこれほどの注文を付けるのは異例である。ソ連のアフガニスタン侵攻をめぐる一九八〇年の国連総会緊急特別会合で、インディラ・ガンディー政権下のミシュラ国連大使は、ソ連軍がアフガン側の要請で介入したにすぎず、求めに応じて撤退するとわれわれに保証しており、「ソ連のような友好的な国」の言うことを疑う余地はないなどと全面擁護した。二〇一四年のロシアのクリミア併合では、マンモス・ハン・シン前政権は国連で沈黙を守った。「棄権」という投票行動は同じでも、今回の立ち位置はけっして「ロシア寄り」ではない。このことは、モディ首相が開戦後もプーチン大統領だけでなく、ゼレンスキー大統領とも電話会談を繰り返していることや、ウクライナへの人道支援を提供したことから読み取れよう。

相対化される安全保障面での対口依存

変化の背景には、インドの選択肢が冷戦期と比べて広がっていることがある。ソ連しか頼るべきパートナーがいなかった時代は過去のものとなった。インドの戦略的パートナーは、いまや西側にも広がった。それでも、なぜ「棄

権止まり」だったのか。欧米は決議案に賛成するよう説得の労を厭わなかったにもかかわらず、である。

最大の理由として指摘されるのは、六割超ともいわれるロシアへの兵器依存度である。旧ソ連製の戦闘機や空母を現在も使い続け、昨年末のプーチン訪印時にも、自動小銃カラシニコフAK-203の共同生産やS-400地对空ミサイルの納入を完了することなどが合意された。ロシアはインドに配慮し、中国には最新鋭の兵器供給を制限し、パキスタンへも攻撃兵器を供与していない。

政治・外交の面でみても、ソ連／ロシアは常にインドの心強い味方であった。安保理ではカシミール問題と印パ関係について、拒否権を行使してでもインドに不利な決議案を阻止するとともに、パキスタンのテロ輸出を明確に批判してきた。インドの原子力供給国グループ（NSG）加盟や安保理常任理事国入りについて、最も早くから明確な支持を打ち出したのもロシアである。印口は「時の試練を経た」パートナーなのだ。

しかしこうした理由だけでは、「棄権止まり」となった説明はつかない。インドは近年、フランスのラファール戦闘機を購入したように、兵器調達の多角化を進めており、ロシアの比重は低下傾向にある。S-400導入に関して

は、棄権票に「失望」した米国が、「敵対者に対する制裁措置法（CAATSA）」をインドに適用する恐れもある。そもそもインドの動向にかかわらず、国際的な経済制裁が広がれば、他のさまざまな決済手段を検討しているとはいつても、ロシアとの兵器取引への影響は避けられまい。

また、軍事侵攻で孤立を深めるロシアが、インドに敵対する中国やパキスタンに接近することも予想される。現にカーン首相は、パキスタン首相として二三年ぶりに訪ロし、開戦直後のプーチン大統領と首脳会談を行った。これに対して米国は、トランプ、バイデン政権とも中国やパキスタンに対する姿勢は厳しく、インドの大国化も支持する傾向にある。

海から見るインド、内陸から見るインド

にもかかわらず、インドの多くの戦略家たちは、米国との戦略的關係強化やクアッドの枠組みだけでは、インドの安全と国益には不十分だと考えている。というのも、米国であれ、クアッドであれ、その関心はもっぱら「インド太平洋」という海洋に向けられたものであり、インドの陸上国境の懸念や中央アジアの権益確保に込めるものではないと捉えられているからである。現在も続く中国の実効支配

線での攻勢やパキスタンからのテロの脅威に対して、米国やクアッドが政治・外交的にはともかく、軍事的に共同対処してくれるわけではない。昨夏の米国のアフガニスタン撤退に伴う、タリバンの復権と中パの影響力拡大は、インドのそうした認識を一層強くさせた。大陸国家という側面も持ち合わせるインドからすれば、米国やクアッドの信頼性が低下するなか、ユーラシア大陸での「仲間」を手放し、孤立するわけにはいかなかったのである。

そうはいっても、インドの悩みは尽きない。国際的な制裁に苦慮するロシアが、今後中国に依存するようになれば、せっかくのロシアへの配慮も意味をなさなくなる。また、侵略と非人道的行為に対する批判の声にもかかわらず、ロシアとこれまで通りの関係を維持し続けるとすれば、民主主義国としてのインドの地位は決定的に傷つくだろう。そうなれば、「自由で開かれたインド太平洋」を掲げるクアッドの結束にも負の影響を及ぼすことは必至である。

戦略的自律性を重視するインドに対し、「われわれの側につくのか、やつらの側につくのか」という踏み絵を迫るのは得策ではあるまい。まずは大陸国家としてのインドの懸念と関心を理解し、それにどう応えるかを考えることが求められている。 ●